

# 内閣府

## 平成17年度省庁別財務書類

### 留意事項

本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。

省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものでない点にご留意下さい。

省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

## - 目 次 -

1.内閣府の業務等の概要	1
業務の概要	
組織及び定員	
内閣府における会計・特殊法人等間の財政資金の流れ	
歳入歳出決算の概要	
2.省庁別財務書類（一般会計及び特別会計の合算）	6
貸借対照表	6
業務費用計算書	7
資産・負債差額増減計算書	8
区分別収支計算書	9
注記	10
附属明細書	16
参考情報	
公債関連情報	25
3.内閣府 平成17年度省庁別連結財務書類	27
業務の概要	29
内閣府の連結対象範囲	30
内閣府における会計・特殊法人等間の財政資金の流れ	31
連結貸借対照表	32
連結業務費用計算書	33
連結資産・負債差額増減計算書	34
連結区分別収支計算書	35
注記	36

附属明細書	40
4.内閣府一般会計 平成17年度省庁別財務書類	43
業務の概要	45
組織及び定員	46
内閣府における会計 特殊法人等との間の財政資金の流れ	47
一般会計の歳入歳出決算の概要	48
貸借対照表	49
業務費用計算書	50
資産・負債差額増減計算書	51
区分別収支計算書	52
注記	53
附属明細書	58
参考情報	
公債関連情報	65
5.防衛庁平成17年度省庁別財務書類(防衛庁一般会計)	67
歳入歳出決算の概要	69
貸借対照表	70
業務費用計算書	71
資産・負債差額増減計算書	72
区分別収支計算書	73
注記	74
附属明細書	76

6.交付税及び譲与税配付金特別会計 .....	81
交付税及び譲与税配付金特別会計 (交通安全対策特別交付金勘定)の概要 .....	82
7.交付税及び譲与税配付金特別会計 (交通安全対策特別交付金勘定) 平成17年度財務書類 .....	83
貸借対照表 .....	84
業務費用計算書 .....	85
資産・負債差額増減計算書 .....	86
区分別収支計算書 .....	87
注記 .....	88

# 業務の概要

内閣府は、内閣機能強化の観点から、内閣官房を助けて内閣の重要施策に関する企画立案及び総合調整、内閣総理大臣が担当することがふさわしい行政事務の処理等を行うことを任務とする機関であり、内閣府本府の他、宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会、防衛庁及び金融庁という外局等から構成されています。

なお、所掌事務は、次のとおりです。

## 【内閣府本府】

内閣府本府は、本府、重要施策に関する会議（中央防災会議等）、特別の機関（北方対策本部等）及び地方支分部局（沖縄総合事務局）等からなり、主な事務として、短期及び中期の経済運営、男女共同参画社会の形成の促進、消費生活及び市民活動に係る施策を中心とした国民生活の安定及び向上、沖縄の振興及び開発、北方領土問題の解決の促進及び災害からの国民の保護等に関する企画及び立案並びに総合調整を行っています。

## 【宮内庁】

宮内庁は、皇室関係の国家事務及び天皇の国事に関する行為に係る事務等を処理しています。

## 【公正取引委員会】

公正取引委員会は、独占禁止法を運用するために設置された機関で、独占禁止法の補完法である下請法、景品表示法の運用も行っています。

## 【国家公安委員会 警察庁】

国家公安委員会は、警察庁を管理（大綱方針を定め、それに即して監督すること）し、警察庁は、広域組織犯罪に対処するための警察の態勢、犯罪鑑識、犯罪統計等警察庁の所掌事務について都道府県警察を指揮監督しています。

## 【防衛庁】

防衛庁は、わが国の平和と独立を守り、国の安全を保つことを目的として、陸上自衛隊、海上自衛隊及び航空自衛隊を管理し、運営しています。

## 【防衛施設庁】

防衛施設庁は、自衛隊施設の取得等業務、駐留軍に対する施設提供等業務、防衛施設周辺対策事業等の業務を行っています。

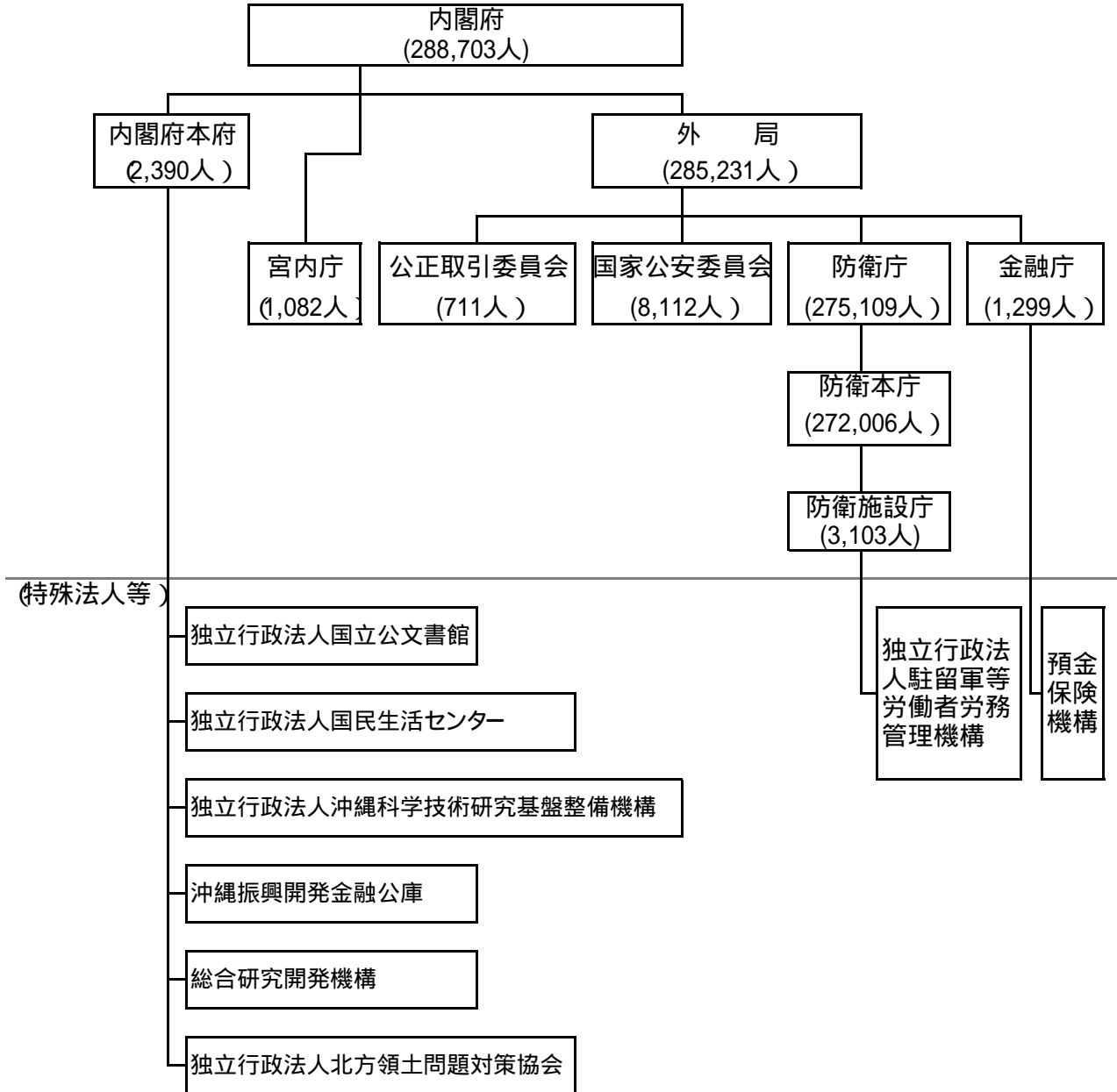
## 【金融庁】

金融庁は、金融制度に関する企画立案や、銀行、保険会社、証券会社等に対する検査・監督等を通じて、わが国金融の機能の安定を確保し、預金者、保険契約者、有価証券の投資者等の保護を図るとともに金融の円滑化を図っています。

# 組織及び定員

(平成17年度末)

(一般会計)



(特別会計)

交付税及び譲与税配付金特別会計交通安全対策特別交付金勘定

平成 17年度内閣府における会計 特殊法人等との間の財政資金の流れ

一般会計	独立行政法人国立公文書館運営費交付金 (1,844百万円)	独立行政法人国立公文書館
	独立行政法人国民生活センター運営費交付金 (3,234百万円)	独立行政法人国民生活センター
	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費交付金 (2,553百万円)	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構
	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費補助金 (329百万円)	
	沖縄振興開発金融公庫補給金 (5,240百万円)	沖縄振興開発金融公庫
	沖縄振興開発金融公庫出資金 (50百万円)	
	なし	総合研究開発機構
	独立行政法人北方領土問題対策協会一般業務勘定運営費交付金 (657百万円)	独立行政法人北方領土問題対策協会
	北方地域旧漁業権者等貸付事業費補助金 (197百万円)	
	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金 (4,522百万円)	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構
駐留軍等労働者福利委託費 (313百万円)		
なし	預金保険機構	
交付税及び譲与税配付金特別会計交通安全対策特別交付金勘定	連結対象なし	

平成17年度一般会計歳入歳出決算の概要

(単位:百万円)

歳 入		歳 出	
歳入予算額	55,907	歳出予算額	5,461,579
弁償及返納金	18,101	防衛本庁	4,331,649
病院収入	15,115	防衛施設庁	576,921
国有財産貸付収入	11,985	警察庁	258,569
雑入	5,450	内閣本府	244,820
雑納付金	3,179	その他	49,619
その他	2,075	前年度繰越額	95,667
		防衛施設庁	53,127
		内閣本府	22,769
		防衛本庁	14,327
		警察庁	5,266
		金融庁	176
		予備費使用額	16,329
		防衛本庁	15,922
		その他	407
徴収決定済額	89,896	歳出予算現額	5,572,715
弁償及返納金	38,892	防衛本庁	4,361,816
病院収入	14,556	防衛施設庁	630,131
国有財産貸付収入	11,760	内閣本府	266,728
雑納付金	11,680	警察庁	264,153
雑入	8,567	その他	49,885
その他	4,439		
収納済歳入額	88,067	支出済歳出額	5,424,208
弁償及返納金	37,728	防衛本庁	4,311,965
病院収入	14,479	防衛施設庁	576,697
国有財産貸付収入	11,740	警察庁	252,718
雑納付金	11,528	内閣本府	234,835
雑入	8,257	金融庁	17,047
国有財産売払収入	1,973	宮内庁	10,503
物品売払収入	976	沖縄総合事務局	9,695
貸付金等回収金収入	841	公正取引委員会	7,758
事故補償費返還金	318	日本学術会議	1,190
その他	222	北方対策本部	1,042
		国際平和協力本部	754
不納欠損額	1,613	翌年度繰越額	92,999
弁償及返納金	1,149	防衛施設庁	45,481
雑入	309	防衛本庁	27,306
利子収入	102	内閣本府	18,364
その他	52	警察庁	1,728
その他		金融庁	118
収納未済歳入額	214		
雑納付金	102		
病院収入	74		
その他	38		
歳入予算額と収納済歳入額との差	32,160	不用額	55,508
弁償及返納金	19,627	防衛本庁	22,545
雑納付金	8,348	内閣本府	13,529
雑入	2,807	警察庁	9,705
国有財産売払収入	1,177	防衛施設庁	7,953
その他	198	その他	1,774



平成 17年度交付税及び譲与税配付特別会計  
交通安全対策特別交付金勘定  
歳入歳出決算の概要

(単位 :百万円)

歳 入		歳 出	
歳入予算額	86,358	歳出予算額	80,043
交通反則者納金	79,265	交通安全対策特別交付金	79,232
前年度剰余金受入	7,091	諸支出金	611
雑収入	1	予備費	200
		前年度繰越額	-
		予備費使用額	9
徴収決定済額	97,893	歳出予算現額	80,043
交通反則者納金	86,484	交通安全対策特別交付金	79,232
前年度剰余金受入	11,407	諸支出金	620
雑収入	2	予備費	190
収納済歳入額	97,893	支出済歳出額	79,851
交通反則者納金	86,484	交通安全対策特別交付金	79,232
前年度剰余金受入	11,407	諸支出金	619
雑収入	2		
不納欠損額	-	翌年度繰越額	-
収納未済歳入額	-		
歳入予算額と収納済歳入額との差	11,535	不用額	191
交通反則者納金	7,218	諸支出金	1
前年度剰余金受入	4,316	予備費	190
雑収入	0		

# 貸借対照表

(単位:百万円)

	前会計年度 (17年3月31日)	本会計年度 (18年3月31日)		前会計年度 (17年3月31日)	本会計年度 (18年3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	18,419	24,937	未払金	2,148	3,934
たな卸資産	274,456	293,982	保管金等	282	752
未収金	16,849	15,109	賞与引当金	137,117	137,000
前払金	207,481	280,654	退職給付引当金	2,649,355	2,572,391
前払費用	47	48	その他の債務等	29,798	26,492
貸付金	376	-			
その他の債権等	11	-			
貸倒引当金	123	957			
有形固定資産	15,232,448	14,010,087			
国有財産 (公共用財産を除く)	13,163,631	11,773,285			
土地	7,768,118	5,797,772			
立木竹	17,867	18,631			
建物	1,496,413	1,412,680			
工作物	1,440,904	1,281,903			
船舶	1,097,344	1,308,620			
航空機	1,003,200	1,529,089			
建設仮勘定	339,783	424,588			
物品等	2,068,816	2,236,801			
無形固定資産	20,976	17,829			
出資金	69,300	69,878			
			負債合計	2,818,703	2,740,571
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	13,021,541	11,970,996
資産合計	15,840,244	14,711,568	負債及び資産・負債差額	15,840,244	14,711,568

## 業務費用計算書

(単位:百万円)

	前会計年度 〔自16年4月1日 至17年3月31日〕	本会計年度 〔自17年4月1日 至18年3月31日〕
人件費	1,968,530	1,976,816
賞与引当金繰入額	137,005	137,000
退職給付引当金繰入額	238,942	175,113
補助金等	223,068	206,661
委託費	23,111	21,112
交通安全対策特別交付金	78,960	79,232
交付金	126	126
独立行政法人運営費交付金	9,481	12,813
補給金	5,240	5,240
支出金	27,738	26,975
分担金	408	627
拠出金	124	76
国有林野事業特別会計への繰入	960	738
国営土地改良事業特別会計への繰入	6,542	6,182
道路整備特別会計への繰入	110,496	95,512
治水特別会計への繰入	13,358	8,819
港湾整備特別会計への繰入	30,903	30,764
空港整備特別会計への繰入	3,866	3,269
庁費等	755,959	648,052
装備品等購入費	161,007	36,121
修理費等	689,876	695,053
その他の経費	54,023	59,527
減価償却費	965,915	903,821
貸倒引当金繰入額	67	2,447
資産処分損益	42,158	43,122
本年度業務費用合計	5,547,874	5,175,228

## 資産・負債差額増減計算書

(単位 :百万円)

	前会計年度 [自16年4月1日 至17年3月31日]	本会計年度 [自17年4月1日 至18年3月31日]
前年度末資産・負債差額	13,118,516	13,021,541
本年度業務費用合計	5,547,874	5,175,228
財源	5,570,634	5,506,600
主管の財源	83,506	83,792
配賦財源	5,402,818	5,336,140
自己収入	84,129	86,486
他会計からの受入	179	180
無償所管換等	119,734	158,659
資産評価差額	-	1,223,254
その他資産・負債差額の増減	0	2
本年度末資産・負債差額	13,021,541	11,970,996

## 区分別収支計算書

(単位:百万円)

	前会計年度 〔自16年 4月 1日 至17年3月31日〕	本会計年度 〔自17年 4月 1日 至18年3月31日〕
<b>業務収支</b>		
<b>1 財源</b>		
主管の収納済歳入額	77,531	87,886
配賦財源	5,402,818	5,336,140
自己収入	84,129	86,486
他会計からの受入	179	180
前年度剰余金受入	6,830	11,407
財源合計	5,571,489	5,522,101
<b>2 業務支出</b>		
<b>(1) 業務支出 (施設整備支出を除く)</b>		
人件費	2,372,227	2,366,602
補助金等	223,068	206,661
委託費	23,111	22,130
交付金	79,087	79,359
独立行政法人運営費交付金	9,481	12,813
補給金	5,240	5,240
支出金	27,739	26,975
分担金	414	627
拠出金	118	76
産業投資特別会計への繰入	2,388	4,394
国有林野事業特別会計への繰入	960	738
国営土地改良事業特別会計への繰入	6,542	6,182
道路整備特別会計への繰入	110,496	95,512
治水特別会計への繰入	13,358	8,819
港湾整備特別会計への繰入	30,903	30,764
空港整備特別会計への繰入	3,866	3,269
出資による支出	-	50
庁費等の支出	779,771	733,903
装備品等購入費	883,413	902,767
修理費等の支出	694,140	699,834
その他の支出	59,257	62,037
業務支出 (施設整備支出を除く)合計	5,325,588	5,268,760
<b>(2) 施設整備支出</b>		
土地に係る支出	2,259	18,999
立木竹に係る支出	785	409
建物に係る支出	71,676	57,815
工作物に係る支出	112,920	111,785
船舶に係る支出	288	252
航空機に係る支出	1,679	1,460
建設仮勘定に係る支出	44,883	44,576
施設整備支出合計	234,494	235,299
業務支出合計	5,560,082	5,504,059
業務収支	11,407	18,042
財務等収支	-	-
本年度収支	11,407	18,042
翌年度歳入繰入	11,407	18,042
資金本年度末残高	6,730	6,142
その他歳計外現金・預金本年度末残高	282	752
本年度末現金・預金残高	18,419	24,937

## 【注記】

### 1.重要な会計方針

外貨建金銭債権債務等の換算方法

平成17年度末(18.3.31)東京三菱銀行対顧客電信相場の仲値(1ドル=117.47円)で換算を行っている。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

取得価格より平均原価法で計上した。

有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

<有形固定資産>

- ・有形固定資産のうち、国有財産については定率法によっている。物品については定額法によっている。
- ・防衛用品(装備訓練に必要な機械及び器具)のうち、主要装備品等については、個別償却を行い、主要装備品以外の防衛用品については、グループ単位毎その総額に主要装備品等の平均償却率を乗じている。

<無形固定資産>

- ・無形固定資産のうち、ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっている。
- ・無形固定資産のうち、電話加入権については、取得価格で計上している。

引当金の計上基準及び計算方法

<貸倒引当金>

- ・貸倒引当金としては、債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額に加え、個別に債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

<賞与引当金>

- ・賞与引当金としては、職員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当該年度に帰属する額を下記の計算方法により計上している。

期末手当  $\text{翌年度期末手当予算額} \times \text{6月支給割合} / \text{年間支給割合} \times 4 / 6$

勤勉手当  $\text{翌年度勤勉手当予算額} \times \text{6月支給割合} / \text{年間支給割合} \times 4 / 6$

<退職手当に係る退職給付引当金>

- ・退職手当に係る退職給付引当金としては、職員の退職手当の支払に備えるため、期末自己都合要支給額を下記の計算方法により計上している。

$\text{勤続年数階層毎職員数} \times \text{平均俸給額} \times \text{自己都合退職手当支給率}$

- ・遺族補償年金に係る引当金としては、遺族補償年金の支払に備えるため、支給率×平均給与×割引率を乗じて算出し計上している。

- ・国家公務員共済年金のうち整理資源に係る引当金としては、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

### 2.重要な後発事象

平成19年1月、防衛庁は防衛省に移行した。

### 3. 偶発債務等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもののうち主なもの (単位:百万円)

名称等 (訴訟名等)	金額	事件番号	概要 (簡単な説明等)
東京大気汚染公害訴訟 (第1次)	2,152	東京地方裁判所 平成15年(ネ)第721号	平成8年5月31日提訴 第一審は7,290万円認容、現在控訴審 継続中(金額は、国、東京都、首都高外 7名の合計額)
東京大気汚染公害訴訟 (第2次)	2,291	東京地方裁判所 平成9年(ワ)第11018号	平成9年6月3日提訴 (金額は、国、東京都、首都高等の合計 額)
東京大気汚染公害訴訟 (第3次)	2,914	東京地方裁判所 平成10年(ワ)第23720号	平成10年10月16日提訴 (金額は、国、東京都、首都高等の合計 額)
東京大気汚染公害訴訟 (第4次)	4,846	東京地方裁判所 平成12年(ワ)第24148号	平成12年11月16日提訴 (金額は、国、東京都、首都高等の合計 額)
東京大気汚染公害訴訟 (第5次)	1,772	東京地方裁判所 平成15年(ワ)第11138号	平成15年5月20日提訴 (金額は、国、東京都、首都高等の合計 額)
戦闘機離着陸差止等請 求控訴事件	2,000	名古屋高等裁判所金沢支 部 平成14年(ネ)第183号	平成14年3月6日第一審判決(国側一 部敗訴) 平成14年3月18日一審原告控訴、19日 一審被告(国)控訴
厚木基地航空機離着陸 損害賠償請求控訴事件 (3次)	2,746	東京高等裁判所 平成15年(ネ)第1689号	平成14年10月16日第一審判決(国側一 部敗訴) 平成18年7月13日第二審判決(国側一 部敗訴)
嘉手納基地騒音差止等 請求事件(4次)	2,802	福岡高等裁判所那覇支部 平成17年(ネ)第122号	平成16年2月17日第一審判決(国側一 部敗訴) 平成16年2月24日一審原告控訴、28日 一審被告(国)控訴
トンネルじん肺根絶北海 道訴訟	1,059	札幌地方裁判所 平成15年(ワ)第510号	第一審審理中 関係行政庁は、防衛施設庁、国土交通 省、厚生労働省
トンネルじん肺根絶東北 ブロック訴訟	1,458	仙台地方裁判所 平成15年(ワ)第476号	平成18年10月12日第一審判決(国側一 部敗訴) 関係行政庁は、防衛施設庁、国土交通 省、厚生労働省、農林水産省
トンネルじん肺根絶九州 訴訟	2,154	熊本地方裁判所 平成15年(ワ)第915号	平成18年7月13日第一審判決(国側一 部敗訴)、19日一審被告(国)控訴 関係行政庁は、防衛施設庁、国土交通 省、厚生労働省、農林水産省
相互信金出資者らによる 国家賠償請求事件(4 件)	1,990	大阪地方裁判所 平成14年(ワ)第11113号 平成14年(ワ)第13049号 平成15年(ワ)第4595号 平成17年(ワ)第1120号	第一審審理中
大和都市管財被害者ら による国家賠償請求事 件(2件)	4,566	大阪地方裁判所 平成15年(ワ)第5830号 平成16年(ワ)第1120号	第一審審理中
その他273件	5,093		
合計	37,843		

#### 4. 翌年度以降支出予定額

(1)歳出予算の繰越	16,921 百万円
(2)継続費	334,047 百万円
(3)国庫債務負担行為	2,681,968 百万円

#### 5. 追加情報等

合算すべき特別会計の有無

- ・ 省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。  
交付税及び譲与税配付金特別会計（交通安全対策特別交付金勘定）

出納整理期間

- ・ 出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

特別調達資金

- ・ 日米安全保障条約に基づいて、日本に駐留する米軍等の需要に応じて行う物及び役務の調達を円滑に処理するための資金

#### 7. 各財務書類における表示科目の説明

< 貸借対照表 >

- ・ 「現金・預金」には、特別調達資金等を計上している。
- ・ 「たな卸資産」には、弾薬等を計上している。
- ・ 「未収金」には、損害賠償金債権等を計上している。
- ・ 「前払金」には、FMS契約における未履行債権等を計上している。
- ・ 「前払費用」には、自動車損害賠償責任保険料の前払保険料等を計上している。
- ・ 「貸倒引当金」には、価格協定等違反者納付金等の貸倒引当金を計上している。
- ・ 「国有資産（公共用財産を除く）」には、庁舎敷地等を計上している。
- ・ 「物品等」には、取得価格又は見積価格が50万円以上の重要物品等を計上している。
- ・ 「無形固定資産」には、ソフトウェア等を計上している。
- ・ 「出資金」には、独立行政法人等に対する出資額を計上している。
- ・ 「未払金」には、児童手当等の未払分を計上している。
- ・ 「保管金等」には、契約保証金等を計上している。
- ・ 「賞与引当金」には、期末手当・勤勉手当について、会計年度末までの期間に対応する部分を計上している。
- ・ 「退職給付引当金」には、退職手当に係る退職給付引当金、整理資源及び遺族補償年金に係る引当金を計上している。
- ・ 「その他の債務等」には、特定国有財産整備特別会計への未渡不動産等を計上している。

< 業務費用計算書 >

- ・ 「人件費」には、職員基本給等から未払金等を控除した額を計上している。
- ・ 「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。
- ・ 「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金の繰入額を計上している。
- ・ 「補助金等」には、「補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等から施設整備支出を除いた額を計上している。
- ・ 「委託費」には、診療委託費等を計上している。
- ・ 「交通安全対策特別交付金」には、交通安全対策特別交付金を計上している。



- ・ 交付金」には、相互防衛援助協定交付金を計上している。
- ・ 独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金等を計上している。
- ・ 補給金」には、沖縄振興開発金融公庫補給金を計上している。
- ・ 支出金」には、合衆国軍隊特別協定光熱水料等支出金等を計上している。
- ・ 分担金」には、国際刑事警察会議等分担金等を計上している。
- ・ 拠出金」には、政府開発援助保険監督者国際機構拠出金等を計上している。
- ・ 国有林野事業特別会計への繰入」には、治山事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・ 国営土地改良事業特別会計への繰入」には、国営かんがい排水事業等に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・ 道路整備特別会計への繰入」には、道路整備事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・ 治水特別会計への繰入」には、治水事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・ 港湾整備特別会計への繰入」には、港湾整備事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・ 空港整備特別会計への繰入」には、空港整備事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・ 庁費等」には、決算書のコード番号の用途別分類が「物件費」及び「施設費」の支出済歳出額から装備品等購入費と修理費等に計上したものを除いて資産計上されないものを計上している。
- ・ 装備品等購入費」には、防衛庁における航空機購入費等から資産計上されないものを計上している。
- ・ 修理費等」には、防衛庁における航空機修理費等を計上している。
- ・ その他の経費」には、決算書のコード番号の用途別分類が「旅費」及び「その他」の支出済歳出額並びに単独の表示科目で表示するには金額が少ないもの等を計上している。
- ・ 減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・ 貸倒引当金繰入額」には、必要額を計上している。
- ・ 資産処分損益」には、有形固定資産の除却に伴い生じた損金を計上している。

#### < 資産・負債差額計算書 >

- ・ 前年度末資産・負債差額」には、貸借対照表から前年度資産・負債差額を計上している。
- ・ 本年度業務費用合計」には、業務費用計算書から本年度業務費用合計を計上している。
- ・ 主管の財源」には、主管歳入の徴収決定済額から回収金収入等を除いた額を計上している。
- ・ 配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・ 自己収入」には、交付税及び譲与税配付金特別会計交通安全対策特別交付金勘定における徴収決定済額から前年度剰余金受入を差し引いた額を計上している。
- ・ 他会計からの受入」には、自動車検査登録特別会計からの受入額を計上している。
- ・ 無償所管換等」には、財務省等へ無償所管換した財産等を計上している。
- ・ 資産評価差額」には、国有財産の台帳価格改定に伴う評価差額を計上している。
- ・ その他資産・負債差額の増減」には、財務書類作成上生じた発生原因が不明な差額を計上している。
- ・ 本年度末資産・負債差額」には、貸借対照表から本年度資産・負債差額を計上している。

#### < 区分別収支計算書 >

- ・ 「主管の収納済歳入額」には、主管の収納済歳入額を計上している。
- ・ 「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・ 「他会計からの受入」には、自動車検査登録特別会計からの受入額を計上している。
- ・ 「人件費」には、職員基本給等を計上している。

- ・「補助金等」には、「補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等から施設整備支出を除いた額を計上している。
- ・「委託費」には、診療委託費等を計上している。
- ・「交付金」には、相互防衛援助協定交付金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金等を計上している。
- ・「補給金」には、沖縄振興開発金融公庫補給金を計上している。
- ・「支出金」には、合衆国軍隊特別協定光熱水料等支出金等を計上している。
- ・「分担金」には、国際刑事警察会議等分担金等を計上している。
- ・「拠出金」には、政府開発援助保険監督者国際機構拠出金等を計上している。
- ・「産業投資特別会計への繰入」には、改革推進公共投資警察庁施設費償還金等を特別会計へ繰入れた額を計上している。
- ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、治山事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・「国営土地改良事業特別会計への繰入」には、国営かんがい排水事業等に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・「道路整備特別会計への繰入」には、道路整備事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・「治水特別会計への繰入」には、治水事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・「港湾整備特別会計への繰入」には、港湾整備事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・「空港整備特別会計への繰入」には、空港整備事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・「出資による支出」には、沖縄振興開発金融公庫への出資額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書のコード番号の用途別分類が「物件費」及び「施設費」の支出済歳出額から装備品等購入費と修理費等の支出に計上したものを除いて有形固定資産(物品を除く)として計上されないものを計上している。
- ・「装備品等購入費」には、防衛庁における航空機購入費等を計上している。
- ・「修理費等の支出」には、防衛庁における航空機修理費等を計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書のコード番号の用途別分類が「旅費」及び「その他」の支出済歳出額並びに単独の表示科目で表示するには金額が少ないものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち土地に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち立木竹に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち建物に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち工作物に係る支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち船舶に係る支出を計上している。
- ・「航空機に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち航空機に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち未完成資産等に係る支出を計上している。
- ・「本年度収支」には、交付税及び譲与税配付金特別会計交通安全対策特別交付金勘定における歳入歳出差引額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、年度末の剰余金を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、特別調達資金の本年度残額を計上している。
- ・「その他歳計外現金 預金本年度末残高」には、保管金等を計上している。
- ・「本年度末現金 預金残高」には、特別調達資金の3月末残高等を計上している。

## 8.その他

- ・金額の単位は100万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがある。100万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ・平成16年度の貸借対照表の資産の部及び負債の部の計上方法に誤りがあったため修正した。この修正により平成16年度の貸借対照表の資産の部で18,009百万円増加し、負債の部で14,005百万円増加している。

- ・平成 16年度の業務費用計算書の計上方法に誤りがあったため修正した。この修正により平成 16年度の業務費用合計で 2,917百万円増加している。
- ・平成 16年度の資産・負債差額増減計算書の計上方法に誤りがあったため修正した。この修正により平成 16年度の資産・負債差額で 4,004百万円増加している。

附属明細書 (平成17年度)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位:百万円)

	一般会計	交付税及び譲与税配付金 特別会計交通安全対策特 別交付金勘定	相殺消去	合算合計
<資産の部>				
現金・預金	6,895	18,042	-	24,937
たな卸資産	293,982	-	-	293,982
未収金	15,109	-	-	15,109
前払金	280,654	-	-	280,654
前払費用	48	-	-	48
貸倒引当金	957	-	-	957
有形固定資産	14,010,087	-	-	14,010,087
国有財産	11,773,285	-	-	11,773,285
土地	5,797,772	-	-	5,797,772
立木竹	18,631	-	-	18,631
建物	1,412,680	-	-	1,412,680
工作物	1,281,903	-	-	1,281,903
船舶	1,308,620	-	-	1,308,620
航空機	1,529,089	-	-	1,529,089
建設仮勘定	424,588	-	-	424,588
物品等	2,236,801	-	-	2,236,801
無形固定資産	17,829	-	-	17,829
出資金	69,878	-	-	69,878
<負債の部>				
未払金	3,934	-	-	3,934
保管金等	752	-	-	752
賞与引当金	137,000	-	-	137,000
退職給付引当金	2,572,391	-	-	2,572,391
その他の債務等	26,492	-	-	26,492
<資産・負債差額の部>				
資産・負債差額	11,952,954	18,042	-	11,970,996

(2) 資産項目の明細

現金・預金の明細

(単位:百万円)

区 分	本年度残高	内 容
日本銀行預託金	6,142	特別調達資金
財政投融资金預託金	18,042	特別会計剰余金
消費寄託された現金・預金	752	契約保証金
合 計	24,937	

たな卸資産の明細

(単位:百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増 減額	強制評価減	本年度末残高
貯蔵品				
燃料	18,761	10,320	-	29,081
弾薬	255,694	9,205	-	264,900
合 計	274,456	19,525	-	293,982

未収金の明細

(単位:百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
病院等療養費債権	個人	203
不動産売払債権	個人等	50
物件貸付料債権	個人等	136
利息債権	個人等	26
返納金債権	個人等	671
損害賠償金債権	個人等	10,523
延滞金債権	個人等	12
価格協定等違反者納付金	価格協定等違反者	347
合衆国政府受入金等	アメリカ合衆国	1,314
その他の未収金	特殊法人社会保険診療報酬支払基金 国民健康保険団体連合会	740 1,081
その他	個人等	1
合 計		15,109

前払金の明細

(単位:百万円)

種 類	相 手 先	本年度末残高
FM S契約における未履行債権	アメリカ合衆国政府	280,597
駐留軍従業員に対する雇用保険料の年間一括概算納付(特別調達資金)	労働保険特別会計	57
合 計		280,654

固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
有形固定資産						
〔行政財産〕						
土地	7,760,522	35,922	36,987	-	1,962,860	5,796,597
立木竹	15,503	1,107	123	-	191	16,296
建物	1,273,921	54,799	6,115	59,724	55,040	1,207,840
工作物	1,188,753	74,635	6,288	66,320	114,714	1,076,065
船舶	1,092,519	135,224	18,566	183,617	275,913	1,301,473
航空機	1,003,180	208,834	22,561	296,951	636,509	1,529,011
〔普通財産〕						
土地	7,595	8,823	15,135	-	108	1,174
立木竹	2,363	25	27	-	26	2,335
建物	222,492	9,295	14,254	9,788	2,904	204,840
工作物	252,151	80,362	110,246	10,001	6,426	205,837
船舶	4,824	4,931	9,107	103	6,600	7,146
航空機	19	595	35	508	6	77
建設仮勘定	339,783	303,705	218,900	-	-	424,588
物品	2,068,816	2,249,738	1,808,383	273,370	-	2,236,801
小計	15,232,448	3,168,001	2,266,735	900,385	1,223,241	14,010,087
無形固定資産						
特許権等	111	10	6	-	7	122
地上権等	859	-	-	-	20	838
電話加入権	9,260	96	1,676	-	-	7,680
ソフトウェア	10,745	1,880	2	3,433	-	9,187
小計	20,976	1,986	1,685	3,433	13	17,829
合計	15,253,425	3,169,988	2,268,421	903,819	1,223,254	14,027,916

出資金の明細

出資金の増減の明細

(単位:百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
沖縄振興開発金融公庫	36,151	-	50	-	-	-	36,201
国民生活センター	9,166	-	-	-	-	-	9,166
北方領土問題対策協会	275	-	-	-	-	-	275
総合研究開発機構	15,550	-	-	-	-	-	15,550
国立公文書館	7,179	-	-	-	-	-	7,179
沖縄科学技術研究基盤整備機構	-	-	527	-	-	-	527
駐留軍等労働者労務管理機構	977	-	-	-	-	-	977
合計	69,300	-	577	-	-	-	69,878

市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位:百万円)

出資先	出資金額 (国有財産台帳 価格)	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資額 (E)	出資割合 (F=E/D)%	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表 計上額	使用財務諸表
沖縄振興開発金融公庫	70,231	1,283,222	1,225,006	58,216	70,231	65,273	92.9%	54,106	36,201	民間企業仮定貸借対照表
国民生活センター	9,577	9,510	2,045	7,465	9,166	9,166	100.0%	7,465	9,166	法定財務諸表
北方領土問題対策協会	275	7,309	5,336	1,973	275	275	100.0%	1,973	275	法定財務諸表
総合研究開発機構	15,550	32,690	328	32,361	20,730	15,550	75.0%	24,274	15,550	民間企業仮定貸借対照表
国立公文書館	7,165	6,910	1,036	5,873	7,179	7,179	100.0%	5,873	7,179	法定財務諸表
沖縄科学技術研究基盤整備機構	397	4,630	3,748	882	527	527	100.0%	882	527	法定財務諸表
駐留軍等労働者労務管理機構	977	2,693	826	1,867	977	977	100.0%	1,867	977	法定財務諸表
預金保険機構	-	14,999,032	15,540,563	541,531	5,455	5,150	94.4%	511,252	-	民間企業仮定貸借対照表
合計	104,175	16,345,999	16,778,890	432,890	114,544	104,101		414,809	69,878	

## (3) 負債項目の詳細

内容	相手先	本年度未残高
児童手当	職員	1,109
対馬丸遭難学童遺族特別支出金	個人	4
公務災害補償費	職員	445
予備隊員手当	職員	575
PF事業	法人	1,775
国際機関等分担金	国際機関等	24
合計		3,934

債務の種類	相手先	本年度未残高	債務の内容等
未渡不動産	特定国有財産整備特別会計	9,936	特定国有財産整備特別会計への未渡不動産
財務省一般会計を経由する未渡不動産	財務省	4,264	財務省一般会計を経由する特定国有財産整備特別会計への未渡不動産
リース債務	法人	12,291	
合計		26,492	

## 2. 業務費用計算書の内容に関する明細

## (1) 会計別の業務費用の明細

	一般会計	交付税及び譲与税配付金特別会計交通安全対策特別交付金勘定	相殺消去	合算合計
人件費	1,976,816	-	-	1,976,816
賞与引当金繰入額	137,000	-	-	137,000
退職給付引当金繰入額	175,113	-	-	175,113
補助金等	206,661	-	-	206,661
委託費	21,112	-	-	21,112
交通安全対策特別交付金	-	79,232	-	79,232
交付金	126	-	-	126
独立行政法人運営費交付金	12,813	-	-	12,813
補給金	5,240	-	-	5,240
支出金	26,377	598	-	26,975
分担金	627	-	-	627
拠出金	76	-	-	76
国有林野事業特別会計への繰入	738	-	-	738
国営土地改良事業特別会計への繰入	6,182	-	-	6,182
道路整備特別会計への繰入	95,512	-	-	95,512
治水特別会計への繰入	8,819	-	-	8,819
港湾整備特別会計への繰入	30,764	-	-	30,764
空港整備特別会計への繰入	3,269	-	-	3,269
庁費等	648,052	-	-	648,052
装備品等購入費	36,121	-	-	36,121
修理費等	695,053	-	-	695,053
その他の経費	59,506	21	-	59,527
減価償却費	903,821	-	-	903,821
貸倒引当金繰入額	2,447	-	-	2,447
資産処分損益	43,122	-	-	43,122
本年度業務費用合計	5,095,377	79,851	-	5,175,228

2) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的
< 補助金 >			
民間資金等活用事業調査費補助金	地方公共団体	43	PF手法の導入促進を図るため、地方公共団体が実施する実施方針の作成に向けて必要となる調査、又は客観的な評価を行うにあたり必要となる調査に要する経費に対する補助
地域防災拠点施設整備モデル事業費補助金	地方公共団体等	267	地震防災対策推進の一環として、地方公共団体が行う地域防災拠点施設の整備に要する経費に対する補助
被災者生活再建支援金補助金	(財) 都道府県会館	3,092	自然災害によりその生活基盤に著しい被害を受けた者であって経済的理由等によって自立して生活を再建することが困難なものに対し、都道府県が生活扶助の観点から拠出した基金を活用して支給される被害者生活再建支援金に対する補助
特定地震防災対策施設運営費補助金	県	251	特定地震防災対策施設の運営に要する経費に対する補助
沖縄新産業創出対策事業推進費補助金	県、民間団体	432	戦略的研究者・専門家育成事業、健康食品品質向上総合対策事業及び沖縄産学官共同研究の推進に要する経費に対する補助
沖縄振興特別事業推進費補助金	県、市町村等	412	観光産業人材育成事業及び離島活性化人材育成・専門家派遣事業等に要する経費に対する補助
沖縄振興特別事業費補助金	県	116	沖縄の特性を生かした滞在型・参加型観光を促進する沖縄体験滞在交流促進事業に要する経費に対する補助
沖縄特別振興対策事業費補助金	県、市町村、民間団体	1,516	沖縄経済振興21世紀プラン(最終報告)に盛り込まれた諸政策の実施に要する経費に対する補助
大規模駐留軍用地跡地等利用推進費補助金	県、市町村	200	中南部都市圏ゼロエミッション計画策定基礎調査等
沖縄北部特別振興対策事業費補助金	市町村	348	北部地域の振興事業の着実な推進に要する経費に対する補助
ハブ対策費補助金	県	47	沖縄振興特別措置法第105条第2項
独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費補助金	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構	329	沖縄科学技術大学院大学(仮称)構想推進のため、恩納村の建設予定地において、造成工事及び独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の現地事務所となる日白雲荘の改修等を行う経費に対する補助
沖縄特別振興対策事業費補助金	県	1,130	第11回沖縄政策協議会の決定を受け、11年度より実施している緊急対策事業を継続して行うために必要な経費に対する補助
北方地域旧漁業権者等貸付事業費補助金	独立行政法人北方領土問題対策協会	197	北方地域旧漁業権者等に対する特別措置に関する法律(昭和36年法律第162号)に基づき、北方地域旧漁業権者等その他の者に対し、漁業その他の事業及び生活に必要な資金を融通することにより、これらの者の事業の経営と生活の安定を図ることを目的とする独立行政法人北方領土問題対策協会の北方地域旧漁業権者等貸付事業を補助するために必要な経費に対する補助
千葉県警察成田国際空港警備隊費補助金	千葉県	10,427	警察法第37条
都道府県警察費補助金	都道府県	29,477	警察法第37条
都道府県警察施設整備費補助金	都道府県	20,675	警察法第37条
退職予定自衛官就職援護業務費補助金	(財)自衛隊援護協会	437	退職予定自衛官のため再就職に必要な援護業務に要する経費に対する補助
障害防止対策事業費補助金	地方公共団体等	11,820	障害を防止又は軽減するため地方公共団体等が行う障害防止工事(但し道路改修等工事を除く)に要する経費に対する補助
教育施設等騒音防止対策事業費補助金	地方公共団体等	57,215	航空機等の騒音を防止又は軽減するため地方公共団体等が行う騒音防止工事に要する経費に対する補助等
特別行動委員会関係教育施設等騒音防止対策事業費補助金	個人	9,062	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置の実施に伴い、演習場周辺において生じる砲撃音を防止し又は軽減するため住宅の所有者等が行う住宅防音工事に要する経費に対する補助
施設周辺整備助成補助金	地方公共団体等	20,190	防衛施設の設置又は運用によりその周辺地域の住民の生活等が阻害されていると認められる場合において、地方公共団体が措置する生活環境施設等(但し道路改修等工事を除く)の整備に対する補助等
特別行動委員会関係施設周辺整備助成補助金	市町村	4,942	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置の実施に伴い、防衛施設周辺地域住民の生活又は事業活動が阻害されていると認められる場合、その障害を緩和するために地方公共団体が行う生活環境施設等の整備に対する補助
道路改修等事業費補助金	地方公共団体	10,009	障害を防止又は軽減等するため地方公共団体が行う道路改修等工事に要する経費に対する補助等
特別行動委員会関係道路改修等事業費補助金	地方公共団体	494	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置の実施に伴い、防衛施設周辺地域住民の生活又は事業活動が阻害されていると認められる場合、その障害を緩和するために地方公共団体が行う道路改修等工事に要する経費に対する補助
施設周辺整備統合事業費補助金	市町村	315	障害を防止し又は軽減等するため地方公共団体が行う周辺地域の生活環境等の整備について、特定地域に限定したまちづくり事業を支援するために必要な経費に対する補助
沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費補助金	沖縄米軍基地所在市町村	5,950	沖縄米軍基地所在市町村に関する懇談会の提言を受け、沖縄県の米軍基地所在市町村から提案されたプロジェクトの調査及び施設整備等に必要な経費に対する補助
沖縄北部特別振興対策事業費補助金	地方公共団体	258	北部地域の振興事業の着実な推進に要する経費に対する補助
補助金計		189,664	

(単位:百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的
<交付金>			
交通事故相談所交付金	地方公共団体	136	都道府県及び政令指定都市の交通事故相談所の設置・運営に要する経費の交付
不発弾等処理交付金	地方公共団体	443	不発弾等の処理を行う県及び市町村に対し交付
沖縄振興特別交付金	県	30	沖縄県知事が作成する沖縄振興特定事業計画に基づく事業に充てる経費の交付
特定防衛施設周辺整備調整交付金	市町村	13,080	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律の規定により 特定防衛施設所在市町村が行う事業に対する交付金
特別行動委員会関係特定防衛施設周辺整備調整交付金	市町村	3,306	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置の実施に伴う 特定防衛施設所在市町村が行う事業に対する交付金
交付金計		16,996	
合 計		206,661	

## ③) 委託費等の明細

(単位:百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的
<委託費>			
社会連帯推進運動委託費	民間団体	46	地域社会における住民の連帯意識を醸成し、当面する生活課題である青少年の健全な発達、高齢者の社会参加、省資源・省エネルギー、環境美化を促進する運動等地域住民の参加による実践活動を促進するための事業委託等
拉致被害者等生活相談等事務委託費	地方公共団体	14	帰国被害者等の円滑な社会適応・早期自立促進のための派遣形式による研修等の実施事務の委託
政府開発援助経済調査等委託費	民間団体	26	経済協力の効率的・効果的な実施の推進のための調査等
経済調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	1	消費者啓発のための調査等
経済調査等委託費	民間団体	49	社会環境の変化に対応した経済社会のあり方に関する調査等
科学技術基礎調査等委託費	民間団体	502	総合科学技術会議、原子力委員会及び原子力安全委員会の審議等に資する調査
災害関係調査委託費	民間団体	5	復興施策検討のための調査
沖縄振興開発調査委託費	民間団体	250	沖縄の振興開発を進める上で重要な諸課題について、迅速に適切な解決策や展開方策等を検討することが可能となるよう 駐留軍用地実地調査、特別自由貿易地域振興事業等の調査を行う
交通事故実態調査等委託費	民間団体	34	地域社会における交通安全運動の推進に重要な役割を果たす母親の交通安全に対する意識の高揚を図るための委託等
対馬丸遭難学童遭難特別支出金支給事務委託費	県	0	対馬丸遭難学童遭難特別支出金の支給に関し、請求書の受付、調査、連絡通知等の事務委託
沖縄大学院大学設立構想推進委託費	民間団体等	716	沖縄科学技術大学院大学(仮称)が設置されるまでの間に独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の設置準備を行うとともに、施設整備に係る調査、先行事業として国際シンポジウム・ワークショップ開催、研究事業等の委託
位置境界明確化調査等委託費	県	8	沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法第25条及び同法施行令第16条第3項の規定に基づき沖縄県知事が行う位置境界明確化調査等
食品健康影響評価技術研究委託費	民間団体等	110	食品健康評価の的確な実施に資するため、リスク評価に関するガイドライン(評価指針、評価の考え方)の策定等に資する研究の委託
遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	民間団体	7,380	遺棄化学兵器の廃棄処理に必要な発掘回収等の委託
経済調査等委託費	民間団体	36	PF事業の資金調達手段に係る検討調査等
沖縄特別振興対策関係調査等委託費	民間団体	26	沖縄における道路 観光情報提供システムに関する調査
沖縄振興計画推進調査委託費	民間団体	42	沖縄振興計画を効果的、一体的に推進するための調査や評価を実施するための調査
沖縄特別振興対策関係調査等委託費	民間団体	44	美ら海の森づくり推進調査等
経済調査等地方公共団体委託費	都道府県	10	各種経済政策の基礎となる国民所得等の調査ならびに国民経済計算体系の整備促進のための調査等
経済調査等委託費	民間団体	485	国際共同研究の推進、新たな景気分析手法の開発のための調査等
国土施策創発調査委託費	民間団体	23	「国際協調 共生」による国土づくりの実施方策調査
都市再生プロジェクト推進調査委託費	産学連携推進機構、広島市、助け合いのまちづくり協議会	24	都市再生プロジェクトの推進
診療委託費	特殊法人社会保険診療報酬支払基金	10,655	自衛官及び防衛大学校等の学生の診療を部外の病院等に委託
調査委託費	(財)平和・安全保障研究所	10	防衛力整備のための資料収集
募集事務地方公共団体委託費	地方公共団体	134	自衛官の募集に関する事務の一部委託
駐留軍等労働者福利委託費	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	313	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構に駐留軍等労働者の健康診断等の実施を委託するために要する経費
施設区域等関連事務地方公共団体委託	地方公共団体	71	施設の取得等に関連して必要な事務
国際会計基準事務委託費	(財)財務会計基準機構	84	国際会計基準審議会等の議論への対応事務等の委託
委託費計		21,112	



(単位:百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的
< 交付金 >			
相互防衛援助協定交付金	相互防衛援助事務所	126	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づく相互防衛援助事務所に対する交付金
< 独立行政法人運営費交付金 >			
独立行政法人国立公文書館運営費交付金	独立行政法人国立公文書館	1,844	独立行政法人通則法第46条による交付金
独立行政法人国民生活センター運営費交付金	独立行政法人国民生活センター	3,234	独立行政法人通則法第46条による交付金
独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費交付金	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構	2,553	独立行政法人通則法第46条による交付金
独立行政法人北方領土問題対策協会一般業務助定運営費交付金	独立行政法人北方領土問題対策協会	657	独立行政法人通則法第46条による交付金
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	4,522	独立行政法人通則法第46条による交付金
独立行政法人運営費交付金合計		12,813	
< 補給金 >			
沖縄振興開発金融公庫補給金	特殊法人沖縄振興開発金融公庫	5,240	沖縄振興開発金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金に必要な経費
< 支出金 >			
対馬丸遭難学童遺族特別支出金	遭難学童の遺族	63	学童疎開船対馬丸の遭難に伴う死没学童の遺族に対し支給する特別支出金
合衆国軍隊特別協定光熱水料等支出金	合衆国軍隊	25,211	地位協定に基づく光熱水料等及び訓練移転費の支払に必要な経費
特別行動委員会関係合衆国軍隊特別協定訓練移転費支出金	合衆国軍隊	1,102	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置の実施に伴い、地位協定に基づく訓練移転費の支払に必要な経費
支出金計		26,377	
< 分担金 >			
国際学術連合会議等分担金	国際学術連合会議等	93	国際学術連合会議定款第 章第47条 a等
国際競争組織分担金	国際競争組織	0	国際競争組織運営のために必要な経費の分担金
国際刑事警察会議等分担金	国際刑事警察会議	514	国際刑事警察機構憲章第38条、第39条
国際軍事医学委員会分担金	国際軍事医学委員会	0	国際軍事医学委員会規約第4章第19条
証券監督者国際機構等分担金	証券監督者国際機構等	18	証券監督者国際機構規約第26条等
分担金計		627	

(単位:百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的
< 拠出金 >			
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	27	消費者政策委員会「電子商取引における消費者保護」プロジェクトの活動に必要な経費の拠出
国際防災戦略事務局拠出金	国際防災戦略事務局	16	国際連合主催の国連防災世界会議の成果評価活動に要する経費の拠出
政府開発援助保険監督者国際機構拠出金	保険監督者国際機構	32	保険監督者国際機構が行う新興市場国における開発プロジェクト及びプログラムの策定・実施促進に必要な技術援助等に係る拠出
拠出金計		76	
合 計		273,034	

## 3. 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

## (1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位:百万円)

	一般会計	交付税及び譲与税配付金 特別会計交通安全対策特 別交付金助定	相殺消去	合算合計
前年度末資産・負債差額	13,010,134	11,407	-	13,021,541
本年度業務費用合計	5,095,377	79,851	-	5,175,228
財源	5,420,113	86,486	-	5,506,600
主管の財源	83,792	-	-	83,792
配賦財源	5,336,140	-	-	5,336,140
自己収入	-	86,486	-	86,486
他会計からの受入	180	-	-	180
無償所管換等	158,659	-	-	158,659
資産評価差額	1,223,254	-	-	1,223,254
その他資産・負債差額	2	-	-	2
本年度末資産・負債差額	11,952,954	18,042	-	11,970,996

## (2) 一般会計の財源の明細 (単位:百万円)

科目	本年度徴収決定済額
(款)官業収入	
(項)病院収入	14,528
(款)国有財産処分収入	
(項)国有財産売払収入	0
(款)回収金等収入	783
(項)貸付金等回収金収入	465
(項)事故補償費返還金	318
(款)国有財産利用収入	11,757
(項)国有財産貸付収入	11,739
(項)国有財産使用収入	13
(項)利子収入	4
(款)納付金	
(項)雑納付金	11,645
(款)諸収入	45,076
(項)授業料及入学検定料	4
(項)許可及手数料	0
(項)受託調査及試験収入	20
(項)弁償及返納金	36,787
(項)物品売払収入	5
(項)雑入	8,258
合計	83,792

## 特別会計の財源の明細

(単位:百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
交付税及び議与税配付金 特別会計交通安全対策 特別交付金勘定	自己収入	交通反則者納金	86,484
		その他	2
		計	86,486

## (3) 財産の無償所管換等の明細

(単位:百万円)

区分	相手先	金額	資産の内容	所管換等の理由
財産の無償所管換等(受)	総務省	3,539	土地等	総務省から内閣府への移行に伴うもの(日本学術会議)
	財務省	3,027	土地等	財産の有効利用等
	財務省(普通財産)	1,679	土地	売払いのための移管
	国土交通省	394	土地	公共物編入
	特定国有財産整備特別会計	976	土地等	無償所管換
	"	11	土地等	前渡不動産増減
	アメリカ合衆国	1,397	土地等	協定終了による施設及び区域の返還
	法人等	4	工作物	寄付
財産の無償所管換等(渡)	皇室	0	立木竹	所管換
	内閣法制局	1,480	土地等	無償所管換
	財務省	148,294	土地	引継等
	財務省(普通財産)	376	土地	引継
	財務省	2,224	土地等	無償所管換
	財務省	33	建物等	合同庁舎整備のため
	国土交通省	458	土地	公共物へ編入
	特定国有財産整備特別会計	2,006	土地等	無償所管換
	"	1,748	土地等	未渡不動産増減
	地方公共団体	529	土地等	交換等
	沖縄科学技術研究基盤整備機構	887	物品等	沖縄科学技術研究基盤整備機構への承継等
実測と帳簿の差額等		9,178	土地等	誤謬訂正、報告漏及び実差等
		1,861	物品等	誤謬訂正、分類換等
その他	総務省等	584		総務省から内閣府への移行に伴う調整(日本学術会議)
合計		158,659		

4. 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位:百万円)

	一般会計	交付税及び譲与税配付金特別会計 交通安全対策特別交付金勘定	相殺消去	合算合計
主管の収納済歳入額	87,886	-	-	87,886
配賦財源	5,336,140	-	-	5,336,140
自己収入	-	86,486	-	86,486
他会計からの受入	180	-	-	180
前年度剰余金受入	-	11,407	-	11,407
財源の合計	5,424,208	97,893	-	5,522,101
人件費	2,366,602	-	-	2,366,602
補助金等	206,661	-	-	206,661
委託費	22,130	-	-	22,130
交付金	126	79,232	-	79,359
独立行政法人運営費交付金	12,813	-	-	12,813
補給金	5,240	-	-	5,240
支出金	26,377	598	-	26,975
分担金	627	-	-	627
拠出金	76	-	-	76
産業投資特別会計への繰入	4,394	-	-	4,394
国有林野事業特別会計への繰入	738	-	-	738
国営土地改良事業特別会計への繰入	6,182	-	-	6,182
道路整備特別会計への繰入	95,512	-	-	95,512
治水特別会計への繰入	8,819	-	-	8,819
港湾整備特別会計への繰入	30,764	-	-	30,764
空港整備特別会計への繰入	3,269	-	-	3,269
出資による支出	50	-	-	50
庁費等の支出	733,903	-	-	733,903
装備品等購入費	902,767	-	-	902,767
修理費等の支出	699,834	-	-	699,834
その他の支出	62,016	21	-	62,037
業務支出(施設整備支出を除く)合計	5,188,909	79,851	-	5,268,760
土地に係る支出	18,999	-	-	18,999
立木竹に係る支出	409	-	-	409
建物に係る支出	57,815	-	-	57,815
工作物に係る支出	111,785	-	-	111,785
船舶に係る支出	252	-	-	252
航空機に係る支出	1,460	-	-	1,460
建設仮勘定に係る支出	44,576	-	-	44,576
施設整備支出合計	235,299	-	-	235,299
業務支出合計	5,424,208	79,851	-	5,504,059
業務収支	-	18,042	-	18,042
財務等収支	-	-	-	-
本年度収支	-	18,042	-	18,042
翌年度歳入繰入	-	18,042	-	18,042
資金本年度末残高	6,142	-	-	6,142
その他歳計外現金 預金 本年度末残高	752	-	-	752
本年度末現金 預金残高	6,895	18,042	-	24,937

## (2) 財源の明細

## 一般会計の財源の明細

(単位:百万円)

科 目	本年度収納済歳入額
(款)官業収入	
(項)病院収入	14,479
(款)国有財産処分収入	
(項)国有財産売払収入	1,973
(款)回収金等収入	1,160
(項)貸付金等回収金収入	841
(項)事故補償費返還金	318
(款)国有財産利用収入	11,757
(項)国有財産貸付収入	11,740
(項)国有財産使用収入	13
(項)利子収入	3
(款)納付金	
(項)雑納付金	11,528
(款)諸収入	47,169
(項)特別会計受入金	180
(項)授業料及入学検定料	4
(項)許可及手数料	0
(項)受託調査及試験収入	20
(項)弁償及返納金	37,728
(項)物品売払収入	976
(項)雑入	8,257
(項)特別収入	0
合 計	88,067

(注)特別会計受入金は、自動車検査登録特別会計からの受入

## 特別会計の財源の明細

(単位:百万円)

特別会計	区 分	財源の内容	金 額
交付税及び譲与税配付金 特別会計交通安全対策特 別交付金勘定	自己収入等	交通反則者納金	86,484
		その他	2
		前年度剰余金受入	11,407
		計	97,893

## (3) 資金の明細

(単位:百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
特別調達資金	6,730	15,698	16,286	6,142

## (4) その他歳計外現金 預金の明細

(単位:百万円)

	金 額
前年度末残高	282
本年度受入	640
本年度払出	170
本年度末残高	752

## 参考情報

### 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されております。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示しております。

財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりです。

会計年度末の公債残高	5,050,359 億円
・当該年度に発行した公債額	312,689 億円
・当該年度の利払費	66,800 億円

財務省において計上されている の計数を各省庁の一般会計の資産額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、内閣府に配分される額は以下のとおりです。

会計年度末の公債残高のうち内閣府配分額	415,562 億円
・当該年度に発行した公債額のうち内閣府配分額	22,235 億円
・当該年度の利払費のうち内閣府配分額	5,544 億円

財務省において計上されている の計数を各省庁の一般会計の資産・負債差額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、内閣府に配分される額は以下のとおりです。

会計年度末の公債残高のうち内閣府配分額	421,971 億円
・当該年度に発行した公債額のうち内閣府配分額	22,235 億円
・当該年度の利払費のうち内閣府配分額	5,656 億円



# 内閣府

## 平成17年度省庁別連結財務書類





## 業務の概要

内閣府に属する特殊法人等としては、独立行政法人国立公文書館、独立行政法人国民生活センター、独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構、沖縄振興開発金融公庫、総合研究開発機構、駐留軍等労働者労務管理機構及び預金保険機構があります。

なお、それぞれの主な業務は次のとおりです。

### 【独立行政法人国立公文書館】

独立行政法人国立公文書館は、国の機関から内閣総理大臣が移管を受けた歴史資料として重要な公文書等を保存し、及び一般の利用に供すること等の事業を行うことにより、国立公文書館又は国の機関の保管に係る歴史資料として重要な公文書等の適切な保存及び利用を図っています。

### 【独立行政法人国民生活センター】

独立行政法人国民生活センターは、消費生活相談をはじめとした種々の情報を全国の消費生活センターなどから収集し、消費者被害の未然防止、拡大防止のために分析、提供するほか商品テストや専門相談、教育研修、生活に関する調査研究を行っています。

### 【独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構】

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構は沖縄に自然科学系の世界最高水準の国際的な大学院大学を創設する準備のため、2005年9月に設立されました。国際的に卓越した科学技術に関する研究開発、研究集会の開催、大学院大学の設置の準備をすることなどを主な業務としています。

### 【沖縄振興開発金融公庫】

沖縄振興開発金融公庫は、沖縄の経済の復興及び社会の開発に資するため、本土における日本政策投資銀行、国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫及び独立行政法人福祉医療機構（医療貸付）の業務を一元的、総合的に行っています。

### 【総合研究開発機構】

総合研究開発機構は、主に現代社会が直面する複雑な諸問題の解明に寄与するため、独自の視点から適時適切に調査研究を実施しています。その研究の対象は時代の潮流をとらえつつ、政治、経済、国際、社会、科学技術、行政などの広範な領域にわたっています。

### 【独立行政法人北方領土問題対策協会】

独立行政法人北方領土問題対策協会は、北方領土問題その他北方地域に関する諸問題についての国民世論の啓発並びに調査及び研究を行うとともに、北方地域に生活の本拠を有していた者に対し援護を行うことにより、北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の解決の促進を図ること等を行っています。

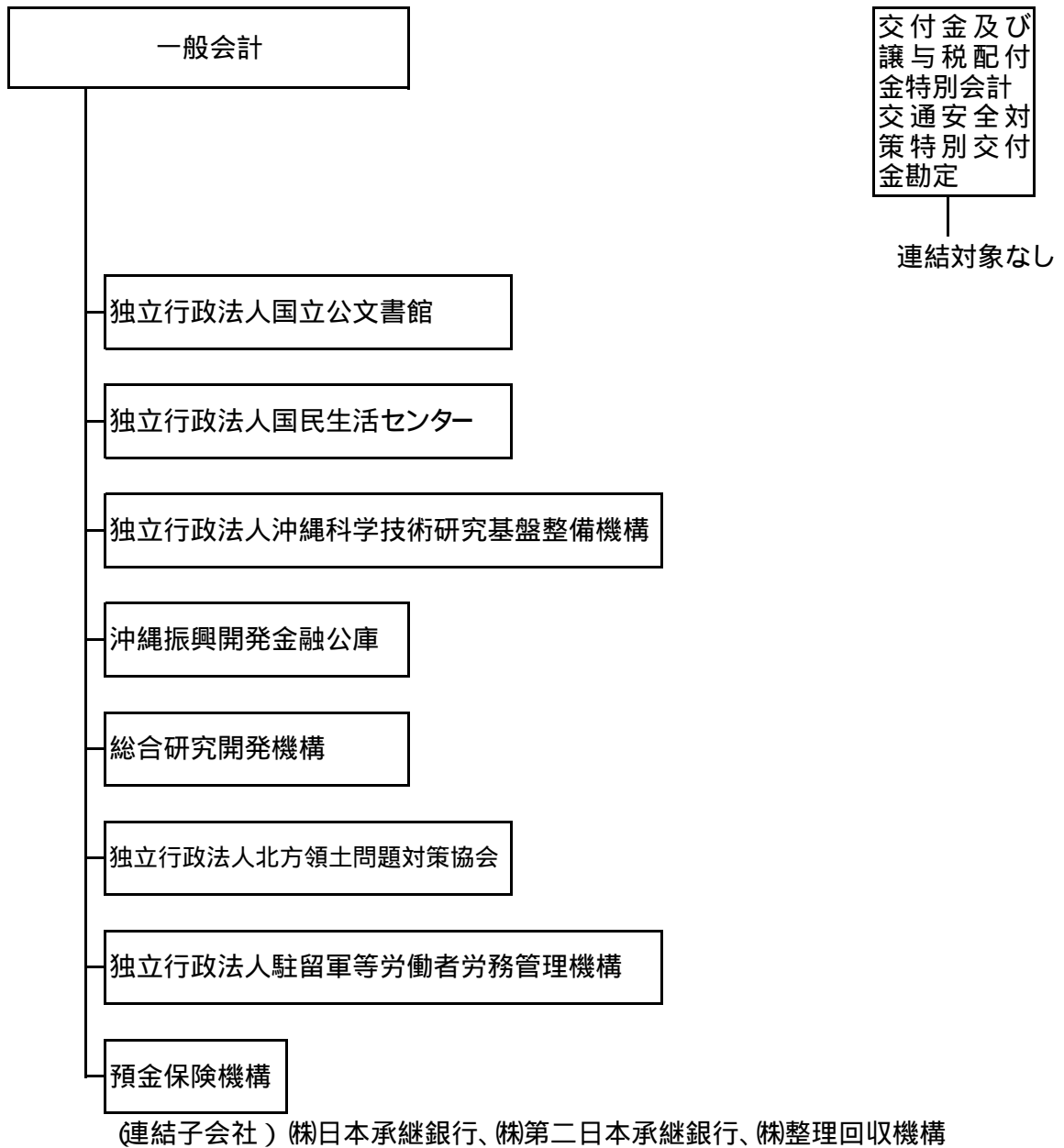
### 【独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構】

独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構は、駐留軍等労働者の雇入れ、提供、労務管理、給与及び福利厚生に関する業務を行うことにより、駐留軍等に必要な労働力の確保を図っています。

### 【預金保険機構】

預金保険機構は、預金保険法の目的である預金者等の保護及び破たん金融機関に係る資金決済の確保を図るため、金融機関が預金等の払戻しを停止した場合に必要な保険金等の支払と預金等債権の買取りを行うほか、金融機関の破たんの処理に関し、破たん金融機関に係る合併等に対する適切な資金援助、金融整理管財人による管理、破たん金融機関の業務承継及び金融危機に対応するための措置等の制度を確立し、もって信用秩序の維持に資することを実現するための機関です。

# 内閣府の連結対象範囲



平成 17年度内閣府における会計 特殊法人等との間の財政資金の流れ

一般会計	独立行政法人国立公文書館運営費交付金 (1,844百万円)	独立行政法人国立公文書館
	独立行政法人国民生活センター運営費交付金 (3,234百万円)	独立行政法人国民生活センター
	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費交付金 (2,553百万円)	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構
	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費補助金 (329百万円)	
	沖縄振興開発金融公庫補給金 (5,240百万円)	沖縄振興開発金融公庫
	沖縄振興開発金融公庫出資金 (50百万円)	
	なし	総合研究開発機構
	独立行政法人北方領土問題対策協会一般業務勘定運営費交付金 (657百万円)	独立行政法人北方領土問題対策協会
	北方地域旧漁業権者等貸付事業費補助金 (197百万円)	
	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金 (4,522百万円)	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構
駐留軍等労働者福利委託費 (313百万円)		
なし	預金保険機構	
交付税及び譲与税配付金特別会計交通安全対策特別交付金勘定	連結対象なし	

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前会計年度 (17年3月31日)	本会計年度 (18年3月31日)		前会計年度 (17年3月31日)	本会計年度 (18年3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金 預金	44,582	885,648	未払金	229,274	295,891
売掛金	39	50	未払費用	5,968	5,033
有価証券	2,849,983	7,954,547	保管金等	347	817
たな卸資産	274,689	295,676	前受金	23	19
未収金	23,005	16,941	前受収益	56	71
未収収益	19,735	19,051	賞与引当金	137,912	138,298
前払金	207,481	280,772	沖縄振興開発金融公庫債券	50,090	80,138
前払費用	351	377	預金保険機構債券	12,181,065	12,150,315
貸付金	10,480,754	4,274,718	借入金	5,970,391	3,287,783
破産更生債権等	142	136	リース債務	228	13,247
その他の債権等	52,997	256,205	退職給付引当金	2,655,412	2,579,301
貸倒引当金	352,395	1,115,406	その他の債務等	1,192,012	930,594
有形固定資産	15,258,550	14,037,467	支払承諾	2,474,106	31,272
土地	7,779,149	5,809,273			
立木竹	17,898	18,663			
建物	1,508,981	1,425,183			
工作物	1,441,949	1,283,354			
船舶	1,097,344	1,308,620			
航空機	1,003,200	1,529,089			
建設仮勘定	339,783	424,595			
物品等	2,070,245	2,238,687			
無形固定資産	21,958	18,974			
出資金	2,946,282	4,019,533			
その他投資等	908	2,119			
支払承諾見返	2,474,106	31,272			
繰延資産	7,877	5,900			
			負債合計	24,896,889	19,512,788
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	9,414,161	11,471,199
資産合計	34,311,051	30,983,987	負債及び資産・負債差額合計	34,311,051	30,983,987

## 連結業務費用計算書

(単位 :百万円)

	前会計年度 〔自16年4月1日 至17年3月31日〕	本会計年度 〔自17年4月1日 至18年3月31日〕
人件費	1,979,224	1,998,483
賞与引当金繰入額	137,562	137,584
退職給付引当金繰入額	238,862	175,884
補助金等	222,867	206,134
委託費	23,229	21,210
交通安全対策特別交付金	78,960	79,232
交付金	126	126
支出金	27,738	26,975
分担金	408	627
拠出金	124	76
国有林野事業特別会計への繰入	960	738
国営土地改良事業特別会計への繰入	6,542	6,182
道路整備特別会計への繰入	110,496	95,512
治水特別会計への繰入	13,358	8,819
港湾整備特別会計への繰入	30,903	30,764
空港整備特別会計への繰入	3,866	3,269
庁費等	759,997	648,052
装備品等購入費	161,007	36,121
修理費等	689,876	695,053
その他の経費	202,199	294,102
減価償却費	967,260	905,663
貸倒引当金繰入額	46,006	15,717
支払利息	76,890	74,313
資産処分損益	42,239	66,037
貸出金償却損	46,190	51,494
本年度業務費用合計	5,774,886	5,546,743

## 連結資産・負債差額増減計算書

(単位 :百万円)

	前会計年度 〔自16年 4月 1日 至17年3月31日〕	本会計年度 〔自17年 4月 1日 至18年3月31日〕
前年度末資産・負債差額	8,431,562	9,414,161
本年度業務費用合計	5,774,886	5,546,743
財源	6,422,104	7,002,416
主管の財源	83,506	83,429
配賦財源	5,402,818	5,336,140
自己収入	84,436	86,853
他会計等からの受入	179	180
特殊法人等収入	851,162	1,495,812
無償所管換等	119,734	160,088
資産評価差額	457,388	656,231
その他資産・負債差額の増減	2,272	105,222
本年度末資産・負債差額	9,414,161	11,471,199

## 連結区分別収支計算書

(単位: 百万円)

	前会計年度 〔自16年4月1日 至17年3月31日〕	本会計年度 〔自17年4月1日 至18年3月31日〕
<b>業務収支</b>		
<b>1 財源</b>		
主管の収納済歳入額	77,531	87,523
配賦財源	5,402,818	5,336,140
自己収入	84,533	86,900
他会計からの受入	179	180
前年度剰余金受入	46,400	1,301,536
特殊法人等収入	2,543	2,325
有価証券売却収入	7,402	3,405
財源合計	5,621,410	6,818,012
<b>2 業務支出</b>		
<b>(1) 業務支出 (施設整備支出を除く)</b>		
人件費支出	2,377,577	2,372,155
補助金等支出	222,867	206,134
委託費支出	23,601	22,585
交付金支出	79,087	79,359
支出金支出	27,739	26,975
分担金支出	414	627
拋出金支出	118	76
産業投資特別会計への繰入	2,388	4,394
国有林野事業特別会計への繰入	960	738
国営土地改良事業特別会計への繰入	6,542	6,182
道路整備特別会計への繰入	110,496	95,512
治水特別会計への繰入	13,358	8,819
港湾整備特別会計への繰入	30,903	30,764
空港整備特別会計への繰入	3,866	3,269
貸付けによる支出	-	887
庁費等の支出	782,150	733,903
装備品等購入費支出	883,413	902,767
修理費等の支出	694,140	699,834
その他の支出	63,068	67,624
有価証券取得支出	7,397	3,392
業務支出 (施設整備支出を除く)合計	5,330,092	5,266,005
<b>(2) 施設整備支出</b>		
土地に係る支出	2,259	18,999
立木竹に係る支出	785	409
建物に係る支出	71,676	57,929
工作物に係る支出	112,920	111,785
船舶に係る支出	288	252
航空機に係る支出	1,679	1,460
建設仮勘定に係る支出	44,883	44,576
固定資産取得支出	198	345
施設整備支出合計	234,692	235,759
業務支出合計	5,564,785	5,501,764
沖繩振興開発金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー	116,044	127,959
預金保険機構の業務活動によるキャッシュ・フロー	2,993,114	4,623,292
業務収支	3,165,784	6,067,499
<b>財務収支</b>		
借入による収入	4,781,176	1,942,271
借入金返済による支出	11,081,393	7,099,952
債券の発行による収入	6,867,217	2,879,217
債券の償還による支出	3,660,000	2,880,000
リース債務の返済による支出	150	325
利息の支払額	35,065	29,956
財務収支	3,128,214	5,188,746
本年度収支	37,570	878,753
翌年度歳入繰入	37,570	878,753
資金本年度末残高	6,730	6,142
その他歳計外現金・預金本年度末残高	282	752
本年度末現金・預金残高	44,582	885,648

【注 記】

1. 連結を行った特殊法人等の名称及び出資割合等

名 称	出資割合	連結対象となる子会社
(独立行政法人)		
国民生活センター	100 % (平成 18年 3月 31日)	
国立公文書館	100 % (平成 18年 3月 31日)	
沖縄科学技術研究基盤整備機構	100 % (平成 18年 3月 31日)	
北方領土問題対策協会	100 % (平成 18年 3月 31日)	
駐留軍等労働者労務管理機構	100 % (平成 18年 3月 31日)	
(特殊法人)		
沖縄振興開発金融公庫	92.9 % (平成 18年 3月 31日)	
預金保険機構	94.4 % (平成 18年 3月 31日)	(株)日本承継銀行、(株)第二日本承継銀行、(株)整理回収機構
(認可法人)		
総合研究開発機構	75.0 % (平成 18年 3月 31日)	

平成17年度から連結対象法人の子会社についても新たに連結の対象に含めています。これにより、連結業務費用計算書の平成17年度業務費用合計で 59,720百万円及び連結資産・負債差額増減計算書の平成17年度資産・負債差額で 513,281百万円増加しています。

2. 出納整理期間における現金の受払の修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を修了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計の会計年度末に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の現金の受払い等は終了したものであるものとしての修正を行っている。

3. 特殊法人等の特有の会計処理の修正の内容

特殊法人等においては、営利企業である民間企業との相違点を考慮し、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に関しては、以下に記載した特殊法人等の特有の会計処理を、企業会計原則に基づいて修正している。

？ 運営費交付金、補助金等

独立行政法人において負債に計上されている運営費交付金債務、預り補助金等、資産見返運営費交付金及び資産見返補助金等は、財源等への振替処理を行っている。

？ 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき、引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

？ 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準に基づき、資本剰余金の減少として計上されている損益外減価償却累計額等は、業務費用等への振替処理を行っている。

4. 国と連結対象法人の採用している会計処理の重要な相違

？ 有形固定資産の減価償却方法

国においては、国有財産について定率法、物品（防衛用品は除く。）について定額法を採用しているが、連結対象法人は、定額法を採用している。

？ 消費税等の会計処理方法

国及び連結対象法人では、税込方式を採用している。

5. 間接法によりキャッシュフロー計算書を作成している連結対象法人

特殊法人沖縄振興開発金融公庫及び預金保険機構は、間接法でキャッシュフロー計算書を作成しているため、「業務活動によるキャッシュフロー」及び「投資活動によるキャッシュフロー」の金額を「業務支出合計」と「業務収支」の間に表示している。

6. 重要な後発事象

平成 19年 1月、防衛庁は防衛省に移行した。



## 7.各財務書類における表示科目の説明

### <貸借対照表>

- ・「現金 預金」には、特別調達資金等を計上している。
- ・「売掛金」には、財産の売却等に伴う未収分を計上している。
- ・「有価証券」には、保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、弾薬等を計上している。
- ・「未収金」には、損害賠償金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、預金利子収入等を計上している。
- ・「前払金」には、FMS契約における未履行債権等を計上している。
- ・「前払費用」には、自動車損害賠償責任保険料の前払保険料等を計上している。
- ・「貸付金」には、北方地域旧漁業権者等に対する貸付金を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、価格協定等違反者納付金等の貸倒引当金を計上している。
- ・「国有資産（公共用財産を除く）」には、庁舎敷地等を計上している。
- ・「物品等」には、取得価格又は見積価格が50万円以上の重要物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、金融機関等に対する出資額を計上している。
- ・「その他の投資」には、事務所の敷金等を計上している。
- ・「支払承諾見返」には、支払承諾見返分を計上している。
- ・「繰延資産」には、繰延資産額を計上している。
- ・「未払金」には、児童手当等の未払分を計上している。
- ・「未払費用」には、借入金の未払利子等を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金等を計上している。
- ・「前受金」には、月刊誌の年間購読料の前受金分を計上している。
- ・「前受収益」には、前受け利息等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、期末手当 勤勉手当について、会計年度末までの期間に対応する部分を計上している。
- ・「沖縄振興開発金融公庫債券」には、沖縄振興開発金融公庫の発行する債券の残高を計上している。
- ・「預金保険機構債券」には、預金保険機構の発行する債券の残高を計上している。
- ・「借入金」には、借入金の残高を計上している。
- ・「リース債務」には、電子計算機等の賃貸借に係る残高を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当に係る退職給付引当金、整理資源及び遺族補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、特定国有財産整備特別会計への未渡不動産等を計上している。
- ・「支払承諾」には、支払承諾分を計上している。

### <業務費用計算書>

- ・「人件費」には、職員基本給等から未払金等を控除した額を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金の繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等から施設整備支出を除いた額を計上している。
- ・「委託費」には、診療委託費等を計上している。
- ・「交通安全対策特別交付金」には、交通安全対策特別交付金を計上している。
- ・「交付金」には、相互防衛援助協定交付金を計上している。
- ・「支出金」には、合衆国軍隊特別協定光熱水料等支出金等を計上している。
- ・「分担金」には、国際刑事警察会議等分担金等を計上している。
- ・「拠出金」には、政府開発援助保険監督者国際機構拠出金等を計上している。
- ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、治山事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・「国営土地改良事業特別会計への繰入」には、国営かんがい排水事業等に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・「道路整備特別会計への繰入」には、道路整備事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・「治水特別会計への繰入」には、治水事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・「港湾整備特別会計への繰入」には、港湾整備事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。

- ・ 空港整備特別会計への繰入」には、空港整備事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・ 庁費等」には、決算書のコード番号の用途別分類が「物件費」及び「施設費」の支出済歳出額から装備品等購入費と修理費等に計上したものを除いて資産計上されないものを計上している。
- ・ 装備品等購入費」には、防衛庁における航空機購入費等から資産計上されないものを計上している。
- ・ 修理費等」には、防衛庁における航空機修理費等を計上している。
- ・ その他の経費」には、決算書のコード番号の用途別分類が「旅費」及び「その他」の支出済歳出額並びに単独の表示科目で表示するには金額が少ないもの等を計上している。
- ・ 減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・ 貸倒引当金繰入額」には、必要額を計上している。
- ・ 支払利息」には、リース料の利息等を計上している。
- ・ 資産処分損益」には、有形固定資産の除却に伴い生じた損金を計上している。
- ・ 貸出金償却損」には、貸付金の償却に伴う損金を計上している。

#### < 資産・負債差額計算書 >

- ・ 前年度末資産・負債差額」には、貸借対照表から前年度資産・負債差額を計上している。
- ・ 本年度業務費用合計」には、業務費用計算書から本年度業務費用合計を計上している。
- ・ 主管の財源」には、主管歳入の徴収決定済額から回収金収入等を除いた額を計上している。
- ・ 配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・ 自己収入」には、交付税及び譲与税配付金特別会計交通安全対策特別交付金勘定における徴収決定済額から前年度剰余金受入を差し引いた額を計上している。
- ・ 他会計からの受入」には、自動車検査登録特別会計からの受入額を計上している。
- ・ 特殊法人等収入」には、特殊法人等の収入を計上している。
- ・ 無償所管換等」には、財務省等へ無償所管換した財産等を計上している。
- ・ 資産評価差額」には、国有財産の台帳価格改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・ その他資産・負債差額の増減」には、財務書類作成上生じた発生原因が不明な差額を計上している。
- ・ 本年度末資産・負債差額」には、貸借対照表から本年度資産・負債差額を計上している。

#### < 区分別収支計算書 >

- ・ 「主管の収納済歳入額」には、主管の収納済歳入額を計上している。
- ・ 「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・ 自己収入」には、交付税及び譲与税配付金特別会計交通安全対策特別交付金勘定における徴収決定済額から前年度剰余金受入を差し引いた額を計上している。
- ・ 他会計からの受入」には、自動車検査登録特別会計からの受入額を計上している。
- ・ 前年度剰余金受入」には、前年度の決算上の剰余金を計上している。
- ・ 特殊法人等収入」には、特殊法人等の収入を計上している。
- ・ 有価証券売却収入」には、有価証券の売却額を計上している。
- ・ 「人件費」には、職員基本給等を計上している。
- ・ 補助金等」には、補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等から施設整備支出を除いた額を計上している。
- ・ 委託費」には、診療委託費等を計上している。
- ・ 交付金」には、相互防衛援助協定交付金等を計上している。
- ・ 支出金」には、合衆国軍隊特別協定光熱水料等支出金等を計上している。
- ・ 分担金」には、国際刑事警察会議等分担金等を計上している。
- ・ 拠出金」には、政府開発援助保険監督者国際機構拠出金等を計上している。
- ・ 産業投資特別会計への繰入」には、改革推進公共投資警察庁施設費償還金等を特別会計へ繰入れた額を計上している。
- ・ 国有林野事業特別会計への繰入」には、治山事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・ 国営土地改良事業特別会計への繰入」には、国営かんがい排水事業等に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・ 道路整備特別会計への繰入」には、道路整備事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・ 治水特別会計への繰入」には、治水事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・ 港湾整備特別会計への繰入」には、港湾整備事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。

- ・「空港整備特別会計への繰入」には、空港整備事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」については、北方地域旧漁業権者等に対する貸付額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書のコード番号の用途別分類が「物件費」及び「施設費」の支出済歳出額から装備品等購入費と修理費等の支出に計上したものを除いて有形固定資産（物品を除く）として計上されないものを計上している。
- ・「装備品等購入費」には、防衛庁における航空機購入費等を計上している。
- ・「修理費等の支出」には、防衛庁における航空機修理費等を計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書のコード番号の用途別分類が「旅費」及び「その他」の支出済歳出額並びに単独の表示科目で表示するには金額が少ないものを計上している。
- ・「有価証券取得支出」については、有価証券の取得に係る支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち土地に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち立木竹に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち建物に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち工作物に係る支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち船舶に係る支出を計上している。
- ・「航空機に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち航空機に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち未完成資産等に係る支出を計上している。
- ・「固定資産取得支出」には、特殊法人等に係る固定資産に係る支出を計上している。
- ・「沖縄振興開発金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、沖縄振興開発金融公庫の業務活動に係るキャッシュ・フローを計上している。
- ・「預金保険機構の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、預金保険機構の業務活動及び投資活動に係るキャッシュ・フローを計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、年度末の剰余金を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、特別調達資金の本年度残額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、保管金等を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、特別調達資金の3月末残高等を計上している。

## 8.その他

- ・金額の単位は100万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがある。
- ・100万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ・平成16年度の貸借対照表の資産の部及び負債の部の計上方法に誤りがあったため修正した。この修正により平成16年度の貸借対照表の資産の部で18,292百万円増加し、負債の部で15,005百万円増加している。
- ・平成16年度の業務費用計算書の計上方法に誤りがあったため修正した。この修正により平成16年度の業務費用合計で2,917百万円増加している。
- ・平成16年度の資産・負債差額増減計算書の計上方法に誤りがあったため修正した。この修正により平成16年度の資産・負債差額で4,286百万円増加している。

資産及び負債の明細

(単位:百万円)

	国	独立行政法人国立公文書館	独立行政法人国民生活センター	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構	沖縄振興開発金融公庫	総合研究開発機構	独立行政法人北方領土問題対策協会	駐留軍等労働者労務管理機構	預金保険機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>												
現金・預金	24,937	393	735	1,814	16,227	342	736	1,140	839,320	860,711	-	885,648
売掛金	-	-	50	-	-	-	-	-	-	50	-	50
有価証券	-	-	253	-	-	31,623	700	-	7,921,970	7,954,547	-	7,954,547
たな卸資産	293,982	25	8	-	-	-	-	9	1,651	1,694	-	295,676
未収金	15,109	-	-	-	-	-	1	2	1,826	1,831	-	16,941
未収収益	-	-	-	-	2,341	289	11	-	16,407	19,051	-	19,051
前払金	280,654	-	-	117	-	-	-	-	-	117	-	280,772
前払費用	48	-	1	-	3	-	-	17	305	329	-	377
貸付金	-	-	-	-	1,270,791	-	5,602	-	2,998,323	4,274,718	-	4,274,718
破産更正債権等	-	-	-	-	-	-	-	136	-	136	-	136
その他の債権等	-	-	-	-	-	56	-	-	256,148	256,205	-	256,205
貸倒引当金	957	-	-	-	17,314	-	131	-	1,097,002	1,114,449	-	1,115,406
有形固定資産	14,010,087	7,554	8,460	2,674	7,719	20	235	1,145	588	28,398	1,018	14,037,467
土地	5,797,772	900	6,340	347	3,071	-	-	842	-	11,501	-	5,809,273
立木竹	18,631	26	4	1	-	-	-	-	-	32	-	18,663
建物	1,412,680	5,685	1,270	483	4,466	-	193	75	327	12,502	-	1,425,183
工作物	1,281,903	414	338	521	84	12	-	79	-	1,450	-	1,283,354
船舶	1,308,620	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,308,620
航空機	1,529,089	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,529,089
建設仮勘定	424,588	-	-	7	-	-	-	-	-	7	-	424,595
物品等	2,236,801	527	507	1,321	89	7	41	147	260	2,903	1,018	2,238,687
無形固定資産	17,829	1	1	18	828	8	4	278	4	1,145	-	18,974
出資金	69,878	-	-	-	2,508	67	19	-	4,017,025	4,019,533	69,878	4,019,533
其他投資等	-	30	-	4	60	403	10	-	1,609	2,119	-	2,119
支払承諾見返	-	-	-	-	-	-	-	-	31,272	31,272	-	31,272
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	5,900	5,900	-	5,900
資産合計	14,711,568	8,005	9,510	4,630	1,283,222	32,690	7,309	2,591	14,995,353	16,343,314	70,896	30,983,987
<負債の部>												
未払金	3,934	15	239	938	-	-	8	222	290,531	291,956	-	295,891
未払費用	-	237	15	1	4,635	67	19	-	55	5,033	-	5,033
保費金等	752	-	8	4	20	3	1	6	20	65	-	817
前受金	-	-	19	-	-	-	-	-	-	19	-	19
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	71	71	-	71
賞与引当金	137,000	35	84	8	169	27	13	199	758	1,298	-	138,298
沖縄振興開発金融公庫債券	-	-	-	-	80,138	-	-	-	-	80,138	-	80,138
預金保険機構債券	-	-	-	-	-	-	-	-	12,150,315	12,150,315	-	12,150,315
借入金	-	-	-	-	1,135,948	-	5,163	-	2,146,672	3,287,783	-	3,287,783
リース債務	12,291	500	262	27	-	-	3	161	-	956	-	13,247
退職給付引当金	2,572,391	81	1,415	3	3,609	228	129	164	1,277	6,910	-	2,579,301
その他の債務等	14,200	-	-	-	484	-	-	-	915,910	916,394	-	930,594
支払承諾	-	-	-	-	-	-	-	-	31,272	31,272	-	31,272
負債合計	2,740,571	872	2,045	984	1,225,006	328	5,340	754	15,536,884	16,772,216	-	19,512,788
<資産・負債差額の部>												
資産・負債差額	11,970,996	7,133	7,465	3,646	58,216	32,361	1,968	1,837	541,531	428,901	70,896	11,471,199

業務費用の明細

(単位:百万円)

	国	独立行政法人国立公文書館	独立行政法人国民生活センター	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構	沖縄振興開発金融公庫	総合研究開発機構	独立行政法人北方領土問題対策協会	駐留軍等労働者労務管理機構	預金保険機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
人件費	1,976,816	394	1,093	276	2,154	375	247	2,771	14,353	21,667	-	1,998,483
賞与引当金繰入額	137,000	35	84	8	169	2	2	3	287	583	-	137,584
退職給付引当金繰入額	175,113	3	109	3	77	19	10	21	680	771	-	175,884
補助金等	206,661	-	-	-	-	-	-	-	-	-	527	206,134
委託費	21,112	-	-	-	-	98	-	-	-	98	-	21,210
交通安全対策特別交付金	79,232	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	79,232
独立行政法人運営費交付金	12,813	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,813	-
交付金	126	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	126
補給金	5,240	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,240	-
支出金	26,975	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,975
分担金	627	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	627
拠出金	76	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	76
国有林野事業特別会計への繰入	738	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	738
国営土地改良事業特別会計への繰入	6,182	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,182
道路整備特別会計への繰入	95,512	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	95,512
治水特別会計への繰入	8,819	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,819
港湾整備特別会計への繰入	30,764	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30,764
空港整備特別会計への繰入	3,269	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,269
庁費等	648,052	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	648,052
装備品等購入費	36,121	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36,121
修理費等	695,053	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	695,053
その他の経費	59,527	1,124	1,686	736	2,112	581	586	1,612	226,133	234,575	-	294,102
減価償却費	903,821	448	383	281	400	-	22	146	157	1,841	-	905,663
貸倒引当金繰入額	2,447	-	-	-	4,005	-	-	-	14,159	18,164	-	15,717
支払利息	-	14	12	-	28,912	-	87	3	45,282	74,313	-	74,313
資産処分損益	43,122	2	-	-	-	-	2	-	22,909	22,914	-	66,037
貸出金償却損	-	-	-	-	-	-	-	-	51,494	51,494	-	51,494
本年度業務費用合計	5,175,228	2,023	3,370	1,308	29,666	1,072	960	4,553	347,140	390,095	18,580	5,546,743

その他経費の内訳

(単位:百万円)

	国	独立行政法人国立公文書館	独立行政法人国民生活センター	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構	沖縄振興開発金融公庫	総合研究開発機構	独立行政法人北方領土問題対策協会	駐留軍等労働者労務管理機構	預金保険機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	59,527	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	59,527
特殊法人等での業務費用	-	-	-	-	-	-	436	-	4,722	5,158	-	5,158
特殊法人等での一般管理費	-	-	-	-	-	-	81	1,544	18,937	20,562	-	20,562
特殊法人等でのその他の経費	-	1,124	1,686	736	2,112	581	68	68	202,473	208,848	-	208,848
計	59,527	1,124	1,686	736	2,112	581	586	1,612	226,133	234,575	-	294,102

資産・負債差額増減の明細

(単位:百万円)

	国	独立行政法人国立公文書館	独立行政法人国民生活センター	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構	沖縄振興開発金融公庫	総合研究開発機構	独立行政法人北方領土問題対策協会	駐留軍等労働者労働管理機構	預金保険機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
前年度末資産・負債差額	13,021,541	7,669	7,396	-	47,845	33,047	1,962	1,554	3,637,570	3,538,093	69,286	9,414,161
本年度業務費用合計	5,175,228	2,023	3,370	1,308	29,666	1,072	960	4,553	347,140	390,095	18,580	5,546,743
財源	5,506,600	1,850	3,439	4,131	40,037	1,091	1,014	4,836	1,458,408	1,514,809	18,993	7,002,416
主管の財源	83,792	-	-	-	-	-	-	-	-	-	363	83,429
配賦財源	5,336,140	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,336,140
自己収入	86,486	5	-	-	-	-	-	361	-	366	-	86,853
会計等からの受入	180	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	180
特殊法人等収入	0	1,844	3,439	4,131	40,037	1,091	1,014	4,475	1,458,408	1,514,442	18,630	1,495,812
無償所管換等	158,659	-	-	130	-	-	-	-	-	130	1,559	160,088
資産評価差額	1,223,254	-	-	-	-	704	-	-	1,880,191	1,879,486	-	656,231
その他資産・負債差額の増減	2	363	-	692	-	-	48	-	104,579	104,860	363	105,222
本年度末資産・負債差額	11,970,996	7,133	7,465	3,646	58,216	32,361	1,968	1,837	541,531	428,901	70,896	11,471,199

区分別収支計算書の明細

(単位:百万円)

	国	独立行政法人国立公文書館	独立行政法人国民生活センター	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構	沖縄振興開発金融公庫	総合研究開発機構	独立行政法人北方領土問題対策協会	駐留軍等労働者労働管理機構	預金保険機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計	
業務収支													
1 財源													
主管の収納済歳入額	87,886	-	-	-	-	-	-	-	-	-	363	87,523	
配賦財源	5,336,140	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,336,140	
自己収入	86,486	5	-	-	-	-	-	408	-	413	-	86,900	
前会計からの受入	180	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	180	
前年度剰余金受入	11,407	645	376	-	21,631	346	678	791	1,265,657	1,290,129	-	1,301,536	
特殊法人等収入	-	1,844	3,425	2,883	-	1,051	1,937	4,522	-	15,665	13,340	2,325	
有価証券売却収入	-	-	5	-	-	3,400	-	-	-	3,405	-	3,405	
財源合計	5,522,101	2,496	3,807	2,883	21,631	4,798	2,616	5,722	1,265,657	1,309,613	13,703	6,818,012	
2 業務支出													
? 業務支出 (施設整備支出を除く)													
人件費	2,366,602	601	1,307	268	-	375	248	2,752	-	5,553	-	2,372,155	
補助金等支出	206,661	-	-	-	-	-	-	-	-	-	527	206,134	
委託費支出	22,130	-	-	-	-	96	-	359	-	455	-	22,585	
交付金支出	79,359	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	79,359	
独立行政法人運営費交付金支出	12,813	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,813	0	
補給金支出	5,240	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,240	0	
支出金支出	26,975	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,975	
分担金支出	627	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	627	
拠出金支出	76	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	76	
産業投資特別会計への繰入	4,394	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,394	
国有林野事業特別会計への繰入	738	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	738	
国営土地改良事業特別会計への繰入	6,182	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,182	
道路整備特別会計への繰入	95,512	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	95,512	
治水特別会計への繰入	8,819	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,819	
港湾整備特別会計への繰入	30,764	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30,764	
空港整備特別会計への繰入	3,269	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,269	
貸付けによる支出	-	-	-	-	-	-	887	-	-	887	-	887	
出資による支出	50	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50	0	
庁費等の支出	733,903	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	733,903	
装備品等購入費支出	902,767	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	902,767	
修理費等の支出	699,834	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	699,834	
その他の支出	62,037	1,295	1,652	479	-	596	632	1,294	-	5,950	363	67,624	
有価証券取得支出	-	-	5	-	-	3,386	-	-	-	3,392	-	3,392	
業務支出 (施設整備支出を除く)合計	5,268,760	1,896	2,964	747	-	4,455	1,768	4,406	-	16,238	18,993	5,266,005	
? 施設整備支出													
土地に係る支出	18,999	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18,999	
立木竹に係る支出	409	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	409	
建物に係る支出	57,815	-	-	114	-	-	-	-	-	114	-	57,929	
工作物に係る支出	111,785	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	111,785	
船舶に係る支出	252	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	252	
航空機に係る支出	1,460	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,460	
建設仮動定に係る支出	44,576	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	44,576	
固定資産取得支出	-	4	32	198	-	-	4	105	-	345	-	345	
施設整備支出合計	235,299	4	32	312	-	-	4	105	-	460	-	235,759	
業務支出合計	5,504,059	1,901	2,997	1,059	-	4,455	1,773	4,511	-	16,698	18,993	5,501,764	
沖縄金融公庫の業務活動によるキャッシュフロー	-	-	-	-	133,249	-	-	-	-	-	133,249	5,290	127,959
預金保険機構の業務活動によるキャッシュフロー	-	-	-	-	-	-	-	-	4,623,292	4,623,292	-	4,623,292	
業務収支	18,042	595	810	1,823	154,881	342	842	1,211	5,888,950	6,049,457	-	6,067,499	
財務収支													
借入による収入	-	-	-	500	42,214	-	2,256	-	1,897,300	1,942,271	-	1,942,271	
借入金の返済による支出	-	-	-	500	181,075	-	2,275	-	6,916,102	7,099,952	-	7,099,952	
債券の発行による収入	-	-	-	-	30,045	-	-	-	2,849,172	2,879,217	-	2,879,217	
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	2,880,000	2,880,000	-	2,880,000	
リース債務の返済による支出	-	186	63	8	-	-	-	66	-	325	-	325	
利息の支払額	-	15	11	-	29,838	-	88	3	-	29,956	-	29,956	
財務収支	-	201	74	9	138,654	-	106	70	5,049,629	5,188,746	-	5,188,746	
本年度収支	18,042	393	735	1,814	16,227	342	736	1,140	839,320	860,711	-	878,753	
翌年度歳入繰入	18,042	393	735	1,814	16,227	342	736	1,140	839,320	860,711	-	878,753	
資金本年度残高	6,142	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,142	
その他歳計外現金預金本年度末残高	752	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	752	
本年度末現金・預金残高	24,937	393	735	1,814	16,227	342	736	1,140	839,320	860,711	-	885,648	

